

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している」と判断しました。前回5月対比では、輸出、個人消費、設備投資、住宅投資の判断を引き上げる形で全体の判断も上方修正しました。輸出は、海外経済の回復を受けて増加基調にあるほか、個人消費も、緊急事態宣言の解除等を受けて持ち直し基調にあります。また、6月短観では、設備投資の増加も確認されました。以下、やや詳しく説明します。

第一に、輸出は増加基調にあり、既往ピークの更新を続けています。引き続きデジタル化や5Gの進展から電子関連部材や半導体製造装置が堅調であること、世界的な自動車販売の回復やEV化が進展する中で自動車関連部材も感染症前の水準に回復していること、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等から一般機械も増加していること、などが背景です。輸出の増加を受けて、生産も回復が明確になっています。なお、半導体不足に伴う自動車生産減少の影響については、引き続き留意が必要です。

第二に、個人消費はサービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にあります。財消費では、緊急事態宣言の解除以降、百貨店で、客足が戻りつつあり、高額品への需要が堅調です。サービス消費では、飲食・宿泊・旅行などで、大幅に減少した状態が続いていますが、国内でのワクチン接種が進むもとの、足もとでは持ち直しの動きがみられつつあります。今後の消費動向については、まん延防止等重点措置の帰趨やワクチン接種の進展を踏えて、しっかりとみていく必要があります。

第三に、設備投資は増加しています。6月短観では、20年度が前年比ほぼ横ばいとなったほか、21年度は増加する計画となっています。製造業では、5Gや自動制御などデジタル関連や脱炭素化の潮流を踏まえたEV関連、ワクチンなどライフサイエンス関連等、コロナにより一段と加速した「経営環境の構造的変化」に対応する先行投資が増加しています。非製造業でも、EC消費の増加を受けた物流施設やデータセンターの建設、コロナ後のインバウンド需要などを見込んだ高級ホテルの開発が増加しています。

今後とも、感染症が当地の金融経済情勢に与える影響について、注意深くみていきたいと思っております。